

令和元年度

財 務 諸 表

第 14 期事業年度

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

岩手県工業技術センター

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注 記 事 項	6
VII	附 属 明 細 書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
2	たな卸資産の明細	10
3	引当金の明細	10
4	資本金及び資本剰余金の明細	10
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
①	積立金の明細	11
②	目的積立金の取崩しの明細	11
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
①	運営費交付金債務	11
②	運営費交付金収益	11
7	役員及び職員の給与の明細	12
8	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
①	現金及び預金の明細	12
②	未収入金の明細	12
③	資産見返物品受贈額の明細	13
④	未払金の明細	13

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交付金	51,265,641	
建物	4,003,869,839		資産見返補助金等	2,492,696,419	
減価償却累計額	△ 1,092,163,320	2,911,706,519	資産見返寄附金	8	
建物附属設備	1,180,407,264		資産見返物品受贈額	61	
減価償却累計額	△ 477,401,272	703,005,992	資産見返目的積立金	13,802,550	2,557,764,679
構築物	61,034,168				
減価償却累計額	△ 11,324,173	49,709,995	固定負債合計		2,557,764,679
機械装置	1,074,998,435				
減価償却累計額	△ 770,157,428	304,841,007	II 流動負債		
工具器具備品	1,244,690,552		寄附金債務		1,786,435
減価償却累計額	△ 1,151,913,089	92,777,463	前受受託事業費等		1,100,000
車両運搬具	13,433,918		預り金		760,370
減価償却累計額	△ 13,433,913	5	未払金		46,865,585
有形固定資産合計		6,235,040,981	未払消費税等		1,098,900
			流動負債合計		51,611,290
2 無形固定資産					
ソフトウェア		379,081	負債合計		2,609,375,969
電話加入権		18,000	(純資産の部)		
水道施設利用権		1,151,700	I 資本金		
無形固定資産合計		1,548,781	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
			資本金合計		4,969,586,000
固定資産合計		6,236,589,762	II 資本剰余金		
			施設費	111,725,068	
II 流動資産			目的積立金	56,725,149	
現金及び預金		131,314,861	譲与	59,284,568	
未収入金		90,540,869	その他の資本剰余金	36,000	
貸倒引当金		△ 131,653	損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
たな卸資産		287,402	損益外減価償却累計額	△ 1,517,361,652	
前払費用		2,140,118	損益外減損損失累計額	△ 18,000	
			資本剰余金合計		△ 1,290,760,921
流動資産合計		224,151,597	III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金	29,418,670	
			目的積立金	103,992,208	
			積立金	4,568,082	
			当期未処分利益	34,561,351	
			(うち当期総利益)	(34,561,351)	
			利益剰余金合計		172,540,311
			純資産合計		3,851,365,390
資産合計		6,460,741,359	負債純資産合計		6,460,741,359

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	294,487,326	
技術支援費	29,695,431	
内部管理費	2,003,279	
役員人件費	19,804,712	
職員人件費	506,093,280	
受託研究費	46,039,716	898,123,744
管理運営費		183,266,878
経常費用合計		1,081,390,622
経常収益		
運営費交付金収益		762,336,000
手数料収入		
依頼試験手数料	20,788,900	20,788,900
使用料収入		
電波暗室使用料	27,341,600	
機械装置貸出料	26,815,396	
会議室使用料	518,886	
共同研究員室使用料	240,000	54,915,882
受託研究収入		
国又は地方公共団体	34,228,056	34,228,056
共同研究収入		
その他の団体	6,925,000	6,925,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	2,366,095	2,366,095
補助金等収益		9,488,000
寄附金収益		213,565
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	20,754,717	
資産見返補助金等戻入	162,089,790	
資産見返目的積立金戻入	7,386,990	190,231,497
財務収益		
受取利息		9,285
雑収益		
財産収入	1,018,473	
その他の雑益	9,116,868	10,135,341
経常収益合計		1,091,637,621
経常利益		10,246,999
当期純利益		10,246,999
目的積立金取崩額		24,314,352
当期総利益		34,561,351

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 183,841,053	
人件費支出	△ 567,371,316	
その他の業務支出	△ 173,138,986	
運営費交付金収入	768,781,000	
依頼試験手数料収入	21,521,900	
施設使用等収入	54,534,470	
受託研究収入	23,973,606	
共同研究収入	7,981,000	
受託事業収入	9,728,175	
その他収入	9,868,640	
補助金等収入	1,410,934,857	
寄附金収入	2,000,000	
小計	1,384,972,293	
利息及び配当金の受取額	9,285	
設立団体納付金の支払額	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,384,981,578	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△ 1,428,316,700	
その他の投資支出	0	
固定資産の売却による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,428,316,700	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額	△ 43,335,122	
VI 資金期首残高	174,649,983	
VII 資金期末残高	131,314,861	

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		34,561,351
当期総利益		34,561,351
II 利益処分類		
積立金		829,008
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金		33,732,343
		<u>34,561,351</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	898,123,744	
管理運営費	183,266,878	1,081,390,622
(2) (控除)自己収入等		
手数料収入	△ 20,788,900	
使用料収入	△ 54,915,882	
受託研究収入	△ 34,228,056	
共同研究収入	△ 6,925,000	
受託事業収入	△ 2,366,095	
寄附金収益	△ 213,565	
財務収益	△ 9,285	
雑収益	△ 10,135,341	△ 129,582,124
業務費用合計		951,808,498
II 損益外減価償却相当額		
		87,329,831
III 引当外賞与増加見積額		
		△ 1,057,453
IV 引当外退職給付増加見積額		
		27,057,708
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用		0
地方公共団体出資の機会費用		0
		<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,065,138,584</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和元年5月29日付け総務省事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 434,115,282 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|---------------|----------------------|
| 現金及び預金 | 131,314,861 円 |
| <u>資金期末残高</u> | <u>131,314,861 円</u> |
- 2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び預金	131,314,861	131,314,861	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第85 特定の償却資産の減価に係る損益外減価償却相当額も含む。')の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
								当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113	1,054,034,352	75,218,448	1,367,113,761
	建物附属設備	486,184,450	54,802,000	54,802,000	0	0	540,986,450	452,003,127	9,997,508	88,983,323
	構築物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168	11,324,173	2,113,875	49,709,995
	小計	2,968,366,731	54,802,000	54,802,000	0	0	3,023,168,731	1,517,361,652	87,329,831	1,505,807,079
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	695,472,407	887,249,319	887,249,319	0	0	1,582,721,726	38,128,968	18,301,905	1,544,592,758
	建物附属設備	182,866,653	456,554,161	456,554,161	0	0	639,420,814	25,398,145	12,191,110	614,022,669
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	1,055,666,435	19,332,000	19,332,000	0	0	1,074,998,435	770,157,428	104,801,051	304,841,007
	工具器具備品	1,231,921,032	12,769,520	12,769,520	0	0	1,244,690,552	1,151,913,089	53,967,020	92,777,463
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	717,691	5
小計	3,179,360,445	1,375,905,000	1,375,905,000	0	0	4,555,265,445	1,999,031,543	189,978,777	2,556,233,902	
非償却資産	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
有形固定資産合計	建物	3,116,620,520	887,249,319	887,249,319	0	0	4,003,869,839	1,092,163,320	93,520,353	2,911,706,519
	建物附属設備	669,051,103	511,356,161	511,356,161	0	0	1,180,407,264	477,401,272	22,188,618	703,005,992
	構築物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168	11,324,173	2,113,875	49,709,995
	機械装置	1,055,666,435	19,332,000	19,332,000	0	0	1,074,998,435	770,157,428	104,801,051	304,841,007
工具器具備品	1,231,921,032	12,769,520	12,769,520	0	0	1,244,690,552	1,151,913,089	53,967,020	92,777,463	
車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	717,691	5	
合計	8,320,727,176	1,430,707,000	1,430,707,000	0	0	9,751,434,176	3,516,393,195	277,308,608	6,235,040,981	
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
	水道施設利用権	0	1,151,700	1,151,700	0	0	1,151,700	0	0	1,151,700
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010	3,210,929	252,720	379,081
合計	3,608,010	1,151,700	1,151,700	0	0	4,759,710	3,210,929	252,720	1,548,781	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	287,402	0	0	0	287,402	
計	0	287,402	0	0	0	287,402	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	1,430,477,663	△1,339,936,794	90,540,869	110,470	21,183	131,653	
計	1,430,477,663	△1,339,936,794	90,540,869	110,470	21,183	131,653	

(注) 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額(国及び地方公共団体関係分を除く。)の 6/1000 を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568	
	施設費	68,825,068	42,900,000	0	111,725,068	※1
	目的積立金	44,823,149	11,902,000	0	56,725,149	※2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	171,816,731	54,802,000	0	226,618,731	
	損益外減価償却累計額	△1,430,031,821	0	87,329,831	△1,517,361,652	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,430,049,821	0	87,329,831	△1,517,379,652	
差引計	△1,258,233,090	54,802,000	87,329,831	△1,290,760,921		

※1 施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

※2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第 40 条第 1 項積立金	4,530,611	37,471	0	4,568,082	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	72,107,966	31,884,242	0	103,992,208	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	70,488,142	0	41,069,472	29,418,670	

※1 当期増加額は、平成 30 年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	24,314,352	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の用途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	16,755,120	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の用途に基づく固定資産の取得による
計		41,069,472	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	0	768,781,000	762,336,000	6,445,000	0	768,781,000	0
計	0	768,781,000	762,336,000	6,445,000	0	768,781,000	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	摘 要
期間進行基準	762,336,000	
費用進行基準	0	退職給付なし
計	762,336,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	14,261,322	2.0	0	0
	非常勤	2,465,000	5.0	0	0
	計	16,726,322	7.0	0	0
職 員	常 勤	416,000,102	61.0	0	0
	非常勤	0	0	0	0
	計	416,000,102	61.0	0	0
合 計	常 勤	430,261,424	63.0	0	0
	非常勤	2,465,000	5.0	0	0
	計	432,726,424	68.0	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員、非常勤職員の賃金、報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	114,924	現金及び小口現金
普通預金	61,199,937	
定期預金	70,000,000	
合 計	131,314,861	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	66,989,618	
国立大学法人 岩手大学	12,016,925	
リコーインダストリアルソリューションズ株式会社	1,529,900	
その他	10,004,426	101 件
合 計	90,540,869	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合計	61	0	0	0	0	61	

④ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残高	摘要
セコム株式会社	8,858,300	
株式会社アイシーエス	5,137,610	
株式会社橋市物産	5,018,221	
その他	27,851,454	101件
合計	46,865,585	